

## CFOメッセージ

成長領域への投資や財務基盤の充実をはかりつつ、株主還元  
に努めることを資本政策の中心に据えて企業価値向上に取り  
組めます。



代表取締役 執行役員常務 兼 CFO (チーフフィナンシャルオフィサー) 川島 勇

## 2017年3月期の業績

当年度の売上収益は、2兆6,650億円と前年度に  
比べ1,598億円(5.7%)減少しました。これは、テ  
レコムキャリア事業やパブリック事業が減収となつたこ  
となどによるものです。収益面では、営業利益は前年  
度に比べ496億円悪化し、418億円となりました。  
これは、販売費及び一般管理費の削減に取り組んだも  
の、売上の減少により売上総利益が減少したことなど  
によるものです。親会社の所有者に帰属する当期利

益は、税引前利益の悪化に加え、法人所得税費用が  
増加したことなどにより、前年度に比べ486億円悪化  
し、273億円となりました。この結果、自己資本利益  
率(ROE)は3.4%と、前年度に比べ6.1ポイント悪  
化しました。なお、当年度の年間配当金は、親会社の  
所有者に帰属する当期利益が計画比で減益となつたも  
の、配当金総額を上回る利益を確保したことなどか  
ら、期初に公表した1株につき6円を実現しました。

(億円)	2016年3月期		2017年3月期	
	実績	期初計画	実績	
売上収益	28,248	28,800	26,650	
海外売上収益	6,031		5,710	
海外売上収益比率	21.4%		21.4%	
営業利益	914	1,000	418	
売上収益営業利益率	3.2%	3.5%	1.6%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	759	500	273	
自己資本利益率(ROE)	9.5%		3.4%	

## 当年度末の財政状態

当年度末の総資産は、2兆6,840億円と前年度末  
に比べ1,551億円増加しました。流動資産は、現金  
及び現金同等物が増加したことなどにより、前年度末  
に比べ554億円増加し、1兆5,087億円となりまし  
た。非流動資産は、有形固定資産やその他の非流動

資産の増加などにより、前年度末に比べ997億円増  
加し、1兆1,753億円となりました。

負債は、退職給付に係る負債の減少などにより、1  
兆6,679億円と前年度末に比べ238億円減少しまし  
た。有利子負債残高は、前年度末に比べ126億円減

少の4,669億円となり、デット・エクイティ・レシオは  
0.55倍(前年度末比0.07ポイント改善)となりまし  
た。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物  
の残高を控除した有利子負債残高(NETベース)は前  
年度末に比べ602億円減少の2,270億円となり、  
デット・エクイティ・レシオ(NETベース)は0.27倍  
(前年度末比0.10ポイント改善)となりました。

資本は、非支配持分やその他の資本の構成要素が  
増加したことなどにより、前年度末に比べ1,788億  
円増加し、1兆161億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は  
8,543億円となり、親会社所有者帰属持分比率は  
31.8%(前年度末比1.4ポイント改善)となりました。

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは925  
億円の収入で、前年度に比べ53億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは64億円の収入  
で、前年度に比べ386億円収入額が増加しました。こ  
れは、関連会社株式の売却による収入や子会社の取  
得による収入が増加したことなどによるものです。

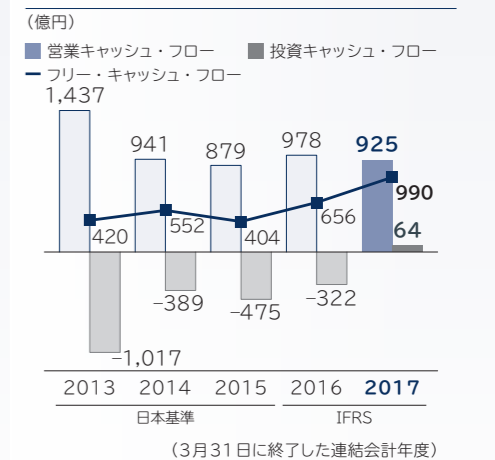
この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投  
資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・  
キャッシュ・フローは990億円の収入となり、前年度  
に比べ333億円改善しました。

資本の増加やキャッシュ・フローの改善には株式売  
却などの一時的な改善要因を含んでいますが、財務基  
盤は健全性を保っています。

## ネットD/Eレシオ



## 自己資本、自己資本比率

営業キャッシュ・フロー、投資キャッシュ・  
フロー、フリー・キャッシュ・フロー

## 2018中期経営計画の見直しと次年度の取り組み

当年度の業績は、2018中期経営計画の初年度と  
しての計画値を大幅に下回り、市場環境や顧客動向  
の変化に対応した「経営スピード」と「実行力」につ  
いて課題を残しました。課題事業の変革も含めた国内事  
業の収益性改善と海外での成長を目指して新たな中  
期経営計画の策定を進める次年度は、新計画のスタ  
ートとなる2018年度に向けて、その土台を一層強  
固なものにするための大切な1年といえます。

次年度の売上収益は、公正取引委員会からの排  
除措置命令および課徴金納付命令を受けたことなど  
に伴う指名停止によるマイナス要因はありますが、  
注力事業(セーフティ事業、グローバルキャリア向け  
ネットワーク事業、リテール向けITサービス事業)での

拡大や日本航空電子工業(株)の連結化により、2兆  
8,000億円を目標としています。また、営業利益  
は、戦略投資や構造改革費用を織り込んだうえで  
500億円の利益を、親会社の所有者に帰属する当期  
利益は300億円をそれぞれ目標としています。成長  
のための戦略投資や構造改革という「攻め」の施策を  
計画通り実行する一方で、コンプライアンス遵守を含  
めた「守り」の面では不採算案件の改善や効率化の成  
果を確実にあげ、1株につき6円\*の年間配当を継続  
することで、みなさまからの信頼を回復したいと考  
えています。

\*2017年10月1日を効力発生日とする株式併合が行われた場合、1株  
につき60円